

令和 8 年度 第 1 回伊達市総合教育会議 会議記録

開催年月日		令和 8 年 7 月 15 日（水）		
開会時刻		午後 1 時 30 分	閉会時刻	午後 3 時 00 分
開催場所		伊達市役所 庁議室		
出席の状況（○出席、×欠席）				
1	伊 達 市	市 長	須 田 博 行	○
2	伊 達 市 教育委員会	教育長	渡 部 光 毅	○
		委 員	宍 戸 弘 治	○
4		委 員	貝 羽 貴 子	○
5		委 員	関 根 勝 富	○
6		委 員	中 野 昭 子	○
事 務 局		(伊達市) 総務部長、総務課長		
		(伊達市教育委員会) 教育部長、こども部長、教育総務課長、生涯学習課長、学校教育課長、学校給食センター所長、こども未来課長、ネウボラ推進課長、こども未来課主幹、ネウボラ推進課主幹		
会 議 内 容		1. 開会		
		2. 市長あいさつ		
		第 1 回伊達市総合教育会議の開催にあたりまして、一言ご挨拶を申し上げます。日頃より皆様方には、本市の教育行政にご尽力いただき、心から感謝申し上げます。		
		総合教育会議は、伊達市の子育て、教育、学術、文化・スポーツ等の基本方針をはじめ、諸条件の整備や重点的に講ずべき施策等について協議をする場であり、生涯学習などを通じた地域振興にも重要な役割を果たしていると考えております。教育委員の皆様と様々な課題に取り組み、各種教育・子育て施策について協議を通じて調整を図ってまいりたいと考えておりますので、活発なご議論をお願いいたします。		
		伊達市の近況について申し上げます。人口動態について、0 歳から 14 歳の年少人口は、2019 年から 2023 年の 5 年間で 400 人の転入超過となっており、これは県内で一番となっています。その後の 2021 年から 2025 年の 5 年間では 249 人の		

転入超過で、こちらも県内 1 位ですが、400 人から 249 人に下がり、転入超過の傾向が少し鈍化してきています。一方で、同じく 2021 年から 2025 年の 5 年間で 15 歳から 29 歳までの若い世代を見ますと、1,173 人の転出超過となっており、県内で 6 番目に多い自治体となっています。学校への進学や就職にあたり伊達市を離れていく若者が多い一方、子育てや家を建てるタイミングで伊達市に戻ってきたり、移住したりする人が多いという状況です。そう考えますと、15 歳から 29 歳の若い世代にいかにして伊達市に定住してもらうかが大きな課題になってきています。そのためには、しっかり働く場所、就職する場所を作ることとこれまで進めてきた子育て、教育施策をしっかり進めていくことが重要だと思っています。

また「伊達市版ネウボラ事業」についてお話しさせていただきます。妊娠期からの切れ目のない支援として平成 29 年から始まり、国に先駆けて実施してきました。近年は国もこの政策に本腰を入れており、伊達市の職員が国の研修会等と呼ばれて講師をする機会が増えています。6 月 5 日には、国会議員の有志により「妊娠期から家族を社会で支える議員連盟（ネウボラ議連）」が立ち上がり、その立ち上げにあたって伊達市の橋内専門保健師が伊達市版ネウボラ事業について報告を行いました。ネウボラ議連立ち上げの趣旨には「少子高齢化が避けられない時代、これから子どもが増えることは難しいため、生まれてきた子どもを社会みんなで支えていくことが重要だ」とあります。まさにその通りだと思います。これからの社会を支える子どもたちの子育てや教育について、もっと議論していく必要があります。それは伊達市においても同様であり、全国をリードしてきた本市としては、子育て、教育について一歩先の施策をしっかり進める必要がありますので、教育委員の皆様方のご支援、ご協力をお願いいたしまして挨拶とさせていただきます。

3. 前回協議事項の進捗報告

事務局（学校教育課長、こども未来課長が資料に基づき説明）

4. 協議（議長…市長）

協議事項（１）スクールコミュニティの活動状況について

事務局（生涯学習課生涯学習係長が資料に基づき説明）

○市長：とても素晴らしい活動をしていると思います。子どもたちに地域のことを知ってもらう地域学習を地域の人たちが率先してやってくださるのは非常にありがたいですし、そういった子どもたちと接することで地域の人たちが逆に元気になっているのではないかと思います。教育課程との兼ね合いはあると思いますが、どんどん学習に取り入れてもらえばいいのかなと思います。

○宍戸委員：最初「スクールコミュニティ」という言葉を聞いた際、コミュニティ・スクールでもなく、社会教育で言うスクールコミュニティでもなく、「伊達市版スクールコミュニティ」だと言われ、一体何だろうと思ったのが正直な感想でした。しかし、今説明があったように、この伊達市版スクールコミュニティは地域の人々の自己実現や自己啓発、そして知識の循環型社会の形成に繋がっていると思います。子どもたちにとっても、世代間交流や地域の文化を知り、継承していく場になっています。学校、家庭、地域が子どもを育てると言われますが、まさにその具体的な表れだと感じます。どんどん広がっていくことを望んでいます。1つお願いしたいのは、学校支援ボランティアの募集についてです。一般的にボランティアという表現は無報酬・タダ働きと思われがちです。ボランティアの語源は志願兵であり、強い自発的な決意を持って行うものです。ですから、タダ働きする人というような感覚は決して持ってほしくありません。また、ボランティア活動中の子どもの安全はもちろん、ボランティア保険への加入などボランティアの皆様をしっかりと守る対応をしてほしいと思います。

○関根委員：各地域で工夫された活動は大変良いと思います。地域の文化や歴史を学ぶふるさと学習が大事ですが、これが発展して伊達市全体の文化を学ぶという形になれば面白いと

思います。例えば、旧霊山町の講師の方に旧伊達町へ行ってもらい霊山町について教えるなどすれば、伊達市全体の文化を学ぶことになり、今後の展開が楽しみです。課題としてあがっていた「世代をまたぐ持続可能な人材確保」についてですが、現在はどうしても年配の方が関わる人が多い現状があります。もっと若い40代、50代など、子どもが卒業し、学校との関わりがなくなった世代の方々に関わってもらいたいです。自分の子育てを終えたばかりの世代は学校のことに詳しく、現役の保護者へアドバイスできることも多いため、そのような世代が関われる仕組みがあればもっと盛り上がるのではないかと思います。

○市長：霊山スクールコミュニティで行っている農業関係の指導などは、どのような年代の方が行っているのでしょうか。若い年代の方がやっている事例はあるのでしょうか。

○生涯学習係長：ボランティアの年代は、やはり60代を超えて仕事に一区切りをつけられた方が多いです。中には働いている方でも、子どもたちのためにと有給休暇を取得して学校ボランティアに参加してくださっている方もいらっしゃいます。

○貝羽委員：質問ですが、霊山スクールコミュニティの活動内容にある「長期休暇の学習支援」において指導されている方はどういった方なのでしょうか。また、他のスクールコミュニティでも同様に行われているのか、分かる範囲で教えてください。

○生涯学習係長：教職員OBの方にお声掛けをして、学習支援を行っていただいております。霊山だけでなく、伊達スクールコミュニティでも同様に実施しております。

○市長：地域とどのように関わっているのかを広報などを通じて地域みなさんに具体的に知らせていく必要があると思いました。自分も協力できることがあるという人が出てくる

かもしれないので、活動状況を積極的にお知らせした方が良くと思います。また、宍戸委員から「循環型社会」というお話がありましたが、昔の人の考え方や知識を再循環し伝えていくという意味でスクールコミュニティを捉えると、本来の姿が見えてくると感じました。それでは、この形で今後も進めていくということによろしいのでしょうか。ありがとうございます。

協議事項（２）伊達市版ネウボラ事業について

事務局（ネウボラ推進課長が資料に基づき説明）

○中野委員：市民の声を聞くと、皆さんとても感謝されていて素晴らしいと思います。11名のネウボラ保健師がいらっしゃるのですが、保健師1人あたり何人くらいのお母さんを担当しているのでしょうか。また、携帯電話を持たれているのですが、夜間や休日も対応されているのか、どのように対応しているのかお聞きしたいです。

○ネウボラ推進課長：1点目についてですが、11名のネウボラ保健師がおり、1人あたりの担当数は150～250人となっております。18歳まで支援しておりますが、特に重点的に支援を行っているのは就学前のお子様とそのご家族です。2点目についてですが、ネウボラ携帯につきましては通常の業務時間内のみで対応しており、夜間や土日祝日の対応は行っておりません。

○宍戸委員：ネウボラは18歳までを対象にしていますが、資料（「伊達市版ネウボラ事業」）に小学生から18歳は「学校教育」と「放課後児童クラブ」と記載ありますが、学校教育課が対応できるのは15歳までです。「早寝早起き朝ごはん」などの取り組みは社会教育であり、社会教育を担うのは生涯学習課です。学校教育以外の部分では社会教育が活躍しなければいけません。教育委員会の中にこども部があるという良い環境にあるのですから、組織内で連携しないのは少し悲しいと感じます。16歳以降についての関わりはどうなっているの

でしょうか。

○ネウボラ推進課長： 16 歳以降の関わりにつきましては、主に相談があった際に相談に乗り、訪問して対応しております。また、母子保健機能として、健幸づくり課において高校生世代など若い世代の健康増進（プレコンセプションケア）に取り組んでおり、今年度は県立医科大学の産婦人科の先生にご講演いただき、若いうちから元気な体を作ることや「早寝早起き朝ごはん」の大切さを伝える予定です。今後も様々な部署と連携してまいりたいと考えております。生涯学習課との連携につきましても、ご意見ありがとうございます。課長と今後話し合っていきたいと思います。現在は主に成人・高齢者の健康づくりの件で、生涯学習課が主催する講座に保健師が出向いてお話しする取り組みを始めたところです。若い世代向けにも何か工夫したいと思います。

○市長：生涯学習課との連携事業についても、しっかり考えていくということですね。伊達市版ネウボラについてですが、他の自治体では何か問題が発生した際に対応することが多いのに対し、伊達市の場合は子どもが小さいうちから目配りをして、問題が大きくならないうちにスタッフみんなで対応していく点が他と違うという捉え方でよいでしょうか。

○ネウボラ推進課長：その点を一番大事にしております。他自治体では健診後の事後フォローが必要なお子様を中心に支援することが多いのですが、伊達市では問題がない健康なお子様やご家庭も対象として支援を行っている点が特徴です。

○市長：今、国がネウボラを前に進めようとしている中で、困る前に繋げるという考え方になり、伊達市の取り組みに注目しているということでしょうか。

○ネウボラ推進課長：おっしゃる通りだと認識しております。

○市長：国の方でも予防という観点で伊達市の事業を参考に

政策を進めているようですので、本市としてはそのさらに先を行く形で進めていきたいと思います。いただいたご意見も検討した上で進めていくということによろしいでしょうか。

協議事項（３）伊達市立学校の教育職員に関する業務量管理・健康確保措置実施計画の推進

事務局（学校教育課長が資料に基づき説明）

○宍戸委員：こうして先生方を守っていただけるのは大変ありがたいことです。以前はこの様な考え方は全くなく、部活動などで 100 時間残業があっても当たり前だと思っていましたが、それは管理職としても間違いだったと思います。働き方改革の中でやりがいという話がありましたが、一番大事なのは先生方が働きがい、やりがいを持てることだと思います。そのためには、自分が思ったようにやってみることができる、思ったことが言える環境が必要です。そうした環境を作るのは管理職であり、教育委員会です。特に義務教育の場合は教育委員会の意向が強く反映されますので、管理職だけでなく教育委員会も先生方がやりがいを持って仕事ができる環境を作っていくことが重要です。

○教育長：資料（「伊達市立学校の教育職員に関する業務量管理・健康確保措置実施計画」）に記載のある学校の働き方改革の取り組みは、２年前に私から提案して作成したものです。まさに宍戸委員がおっしゃる通りで、教育委員会として各学校の負担を減らす取り組みは必要です。この２年間、ICT の普及に伴い、欠席連絡を電話ではなくメールや電子化にしたり、本年度からは学校訪問の要綱提出をすべて電子化に変更したりと工夫しています。学校と教育委員会で一緒にやっという共通意識が高まっています。また、とにかく数字を減らせばいいという考えではありません。この時間はあくまで目安であり、生徒指導や入試指導など必要な場合は当然残ってください、そうでない場合は早く仕事を終えて帰りましょうということです。先ほどのスクールコミュニティの話とも繋がりますが、伊達市では各地域の方々が学校に対し

て非常に好意的で面倒を見てくださいます。今年、校長先生方と面談した際、ある学校ではプール清掃を従来は子どもたちが行っていたところ、地域の企業が短時間で行ってくれたという事例がありました。交通指導や朝の見守りなども含め、学校の実態に合わせて、校長先生方に取り組んでもらっています。また、「今日はみんなで早く帰りましょう」という日を設けたり、特に残業が多い教頭先生の健康管理のため「教頭早く帰る日」を設定したりしています。今後でもできることは積極的に取り組んでまいりたいと思います。

○中野委員：資料(「伊達市立学校の教育職員に関する業務量管理・健康確保措置実施計画」)に記載のある「学校以外が担うべき業務」というのは、現在は学校で行っていないということでしょうか。

○学校教育課長：学校で担うべき業務とそうでない業務については整理をしている最中です。地域の見守りなどについては、少しずつ地域の方々に担っていただく学校が増えてきている現状です。

○中野委員：現金を扱っている学校があるかどうかについてもお聞きしたいです。

○学校教育課長：現金につきましては、基本的には諸経費等は口座振替対応がほとんどです。ただ、一部現金で徴収しなければならない場面もあるので、事務職員の力を借りながら適切な管理を行って学校で対応している段階です。

○関根委員：教員の方のやる気ややりがいが評価されるべきだと思います。子どもたちのために工夫して情熱を持って取り組む中で時間や手間がかかってしまう先生は、管理職がしっかり見て正當に評価すべきです。教員をしている私の娘から聞いた話ですが、中学生の連絡帳で毎日やり取りをされており、忙しい時に簡単に返答をしたら子どもたちががっかりしたため、どんなに大変でも毎日丁寧に文章を書いて返答して

いるそうです。子どもたちが笑顔になって悩みを打ち明けてくれることが大切だから続けているそうです。先生によってアプローチの仕方や時間の使い方は異なるため、そうした努力や情熱をきちんと評価して見守った上で、時間を短縮できる工夫やサポートを進めていければいいと思いました。

○学校教育課長：まさにその通りだと思います。私自身の教員経験を振り返っても同じような思いをしたことがあるため、校長先生方とそうした思いを共有しながら進めていきたいと思います。

○貝羽委員：先生方の働き方やネウボラ話を聞いて共通して感じたのですが、現在この会議に出席している世代と、新米の先生方や新米のお母さんたちの世代とでは、感覚がかなり違うのではないかと思います。その感覚の違いを管理者や周囲が把握しないと大変なことになるのではないのでしょうか。最近聞いた話で驚いたのですが、今の若い世代の中には「SNS等のツールで自分の気持ちや意見を述べることはできても、相手が友達や親しい人であっても電話で話すことができない」という人がいるそうです。そうすると、ネウボラの件でも困った時に電話をするのは少し抵抗があると思うお母さんがいたり、若い先生も本当は困っていて隣にいるベテランの先生に相談したいのに相談できなかったり、今後そういったケースが増えるのではないかと思います。業務の効率化だけでなく、世代の感覚の違いへの対応も全体として考えていかなければいけないと感じました。

○市長：ネウボラ保健師が若いお母さん方と接する際、どのように対応されているのでしょうか。

○ネウボラ推進課長：現場の対応として、連絡方法はネウボラ携帯での電話か、直接訪問し面談してお話しすることを基本としております。あえてメールやチャットなどを公式の伝達ツールにはしておりません。ただ、ホームページ上のメールフォームから連絡をくださる方もいて、その場合はメールでお返しすることもあります。様々なコミュニケーション手

段がありますが、支援する側としては、直接顔を見たり、声を聞いたりすることで状況や気持ちがより理解できると考えております。メールをいただいた際も、返信しながら「一度お会いして直接お話しできませんか」と連絡を繋げるよう手をつくして工夫しております。

○市長：学校関係における管理職と若い先生とのコミュニケーションについても同様ですね。

○学校教育課長：年代による価値観の違いは、現場の管理職も実感しております。県の初任者研修においても、電話の出方や対応方法、苦情対応など基本的な会話から研修を行う時代になっています。自分から思いを表出できない若手教員が増えている現状はあります。しかし学校現場では、校長・教頭・養護教諭・スクールカウンセラーなど複数の立場の方が存在します。自分から思いを表出できない先生に対して周りから積極的に声をかけ、サポートする校内体制を整えておりますので、困りごとをしっかりと聞き取りながら現場でフォローして進めていきたいと考えております。

○市長：ネウボラも学校も、資料(「伊達市立学校の教育職員に関する業務量管理・健康確保措置実施計画」)に記載のある「伴走型支援」が一番重要な部分だと思います。本当の困りごとが自分でも分からない段階で、直接会って話をすることで繋がりが生まれます。市役所の職員同士でもメールだけで済ませるのではなく、近くにいるなら顔を合わせて話しに行く、別フロアでも足を運んで話すことが大切だと私も感じています。この実施計画の報告は、いつ行われる予定ですか。

○学校教育課長：年度ごとに集計を行い、成果や改善策を毎年度第1回の総合教育会議で報告させていただきます。

○市長：この実施計画につきましても、要綱に基づき実施していきたいと思います。

5. 閉会